

みなかみ町の給与・定員管理等について

1 総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

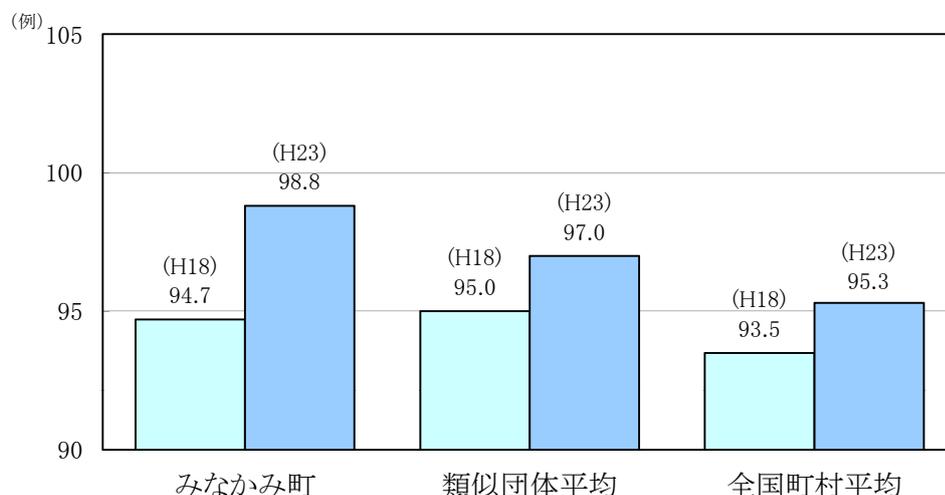
区分	住民基本台帳人口 (平成22年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 21年度の人件費率
平成22年度	22,007人	14,827,149千円	639,662千円	2,310,870千円	15.59%	16.80%

(2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
平成22年度	260人	1,072,487千円	129,052千円	377,488千円	1,579,027千円	6,073千円	5,832千円

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。
 2 職員数は、平成22年4月1日現在の人数である。

(3) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

2 一般行政職給料表の状況（平成23年4月1日現在）

(単位:円)

	1級	2級	3級	4級	5級	6級
1号給の 給料月額	135,600	185,800	222,900	261,900	289,200	320,600
最高号給の 給料月額	243,700	309,200	356,400	390,100	402,500	424,600

- (注) 給料月額は、給与抑制措置を行う前のものである。

3 職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成23年4月1日現在）

①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
みなかみ町	44.3 歳	342,100 円	394,216 円	381,222 円
群馬県	43.7 歳	348,770 円	424,554 円	381,492 円
国	42.3 歳	327,205 円	—	397,723 円
類似団体	42.9 歳	324,842 円	392,010 円	357,132 円

②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間 の類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
みなかみ町	51.2歳	28人	284,800 円	303,868 円	301,337 円	—	—	—	—
うち清掃職員	50.2歳	11人	284,900 円	305,836 円	303,418 円	廃棄物処理業	44.6歳	290,600 円	1.05
うち用務員	53.4歳	8人	279,200 円	286,325 円	288,375 円	用務員	53.8歳	209,700 円	1.37
群馬県	48.9歳	164人	328,067 円	365,808 円	352,332 円	—	—	—	—
国	49.5歳	3,689人	283,862 円	—	321,662 円	—	—	—	—
類似団体	48.7歳	15人	290,487 円	318,629 円	307,572 円	—	—	—	—

区 分	参 考		
	年収ベース(試算値)の比較		
	公務員 (C)	民間 (D)	C/D
みなかみ町	—	—	—
うち清掃職員	4,835,168 円	4,035,300 円	1.20
うち用務員	4,532,546 円	2,943,200 円	1.54

※民間データは、賃金構造基本統計調査において公表されているデータを使用している。(平成20～22年の3年平均)

※技能労務職の職種と民間の職種等の比較にあたり、年齢、業務内容、雇用形態等の点において完全に一致しているものではない。

※年収ベースの「公務員(C)」及び「民間(D)」のデータは、それぞれ平均給与月額を12倍したものに、公務員においては前年度に支給した期末・勤勉手当、民間においては前年に支給された年間賞与の額を加えた試算値である。

③教育職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
みなかみ町	44.8 歳	335,700 円	359,332 円
群馬県	44.5 歳	388,463 円	431,934 円
類似団体	41.4 歳	306,945 円	332,091 円

(2) 職員の初任給の状況（平成23年4月1日現在）

区 分	みなかみ町	群馬県	国	
一般行政職	大 学 卒	164,300 円	177,300 円	172,200 円
	高 校 卒	140,100 円	143,400 円	140,100 円

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成23年4月1日現在）

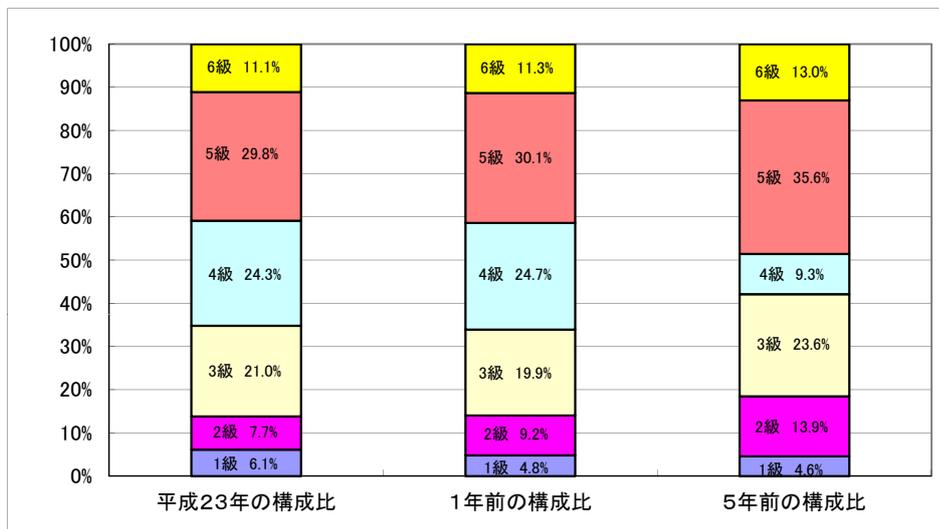
区 分	経験年数12年	経験年数17年	経験年数22年	
一般行政職	大 学 卒	274,400 円	324,400 円	362,000 円
	高 校 卒	227,700 円	291,800 円	328,700 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	244,900 円	262,800 円
	中 学 卒	210,800 円	210,400 円	253,400 円

※経験年数12年階層は10年以上15年未満、17年階層は15年以上20年未満、22年階層は20年以上25年未満の平均値。

4 一般行政職の級別職員数等の状況（平成23年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
6級	課長、次長、室長	20人	11.1%
5級	グループリーダー、サブリーダー	54人	29.8%
4級	係長	44人	24.3%
3級	主査	38人	21.0%
2級	主任	14人	7.7%
1級	主事、主事補	11人	6.1%

- (注) 1 みなかみ町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



5 職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

みなかみ町	群馬県	国
1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,461 千円	1人当たり平均支給額(平成22年度) 1,677 千円	—
(平成22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (—)月分 (—)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分	(平成22年度支給割合) 期末手当 勤勉手当 2.60 月分 1.35 月分 (1.45)月分 (0.65)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理監督者加算 10～25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5～20% ・管理職加算 10～25%

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当(平成23年4月1日現在)

みなかみ町			国		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2～20%)			その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2%～20%加算)		
1人当たり平均支給額 24,912 千円					

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)		976 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		487,842 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度(支給率)
前橋市・高崎市・伊勢崎市	3 %	1 人	3 %
東京都のうち特別区	17 %	1 人	18 %

(4) 特殊勤務手当(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)	0 千円		
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	0 円		
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)	0.0 %		
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

(5) 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	42,841 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	144 千円
支給実績(平成21年度決算)	45,805 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	148 千円

7 職員数の状況

(1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

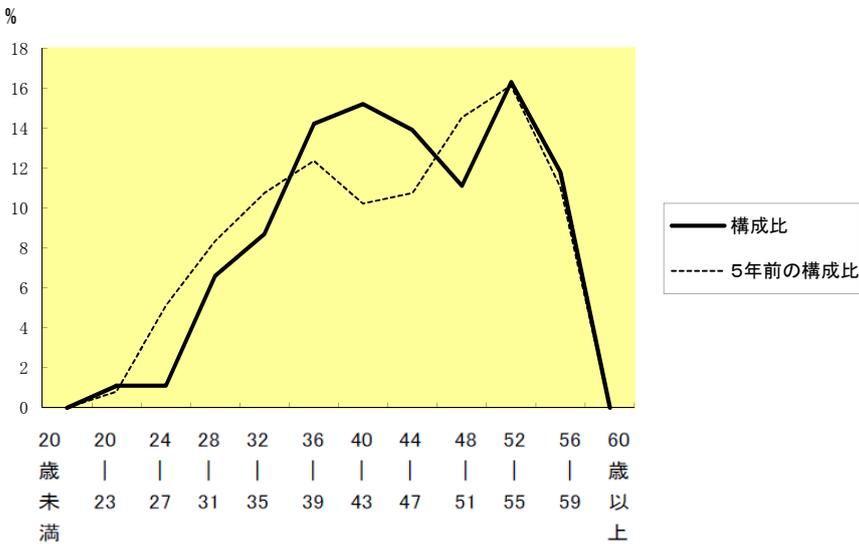
(各年4月1日現在)

区 分 部 門		職 員 数		対前年 増減数	主な増減理由
		平成22年	平成23年		
普通会計部門	議会	2	2	0	業務見直しに伴う減 支所窓口の統合及び業務見直しに伴う減 子育て支援業務の充実による増員 業務見直しに伴う減 支所業務見直しに伴う減 都市計画業務見直しに伴う減
	総務	47	46	△ 1	
	税務	21	19	△ 2	
	民生	28	29	1	
	衛生	39	37	△ 2	
一般行政部門	農林水産	27	25	△ 2	
	商工	14	14	0	
	土木	29	27	△ 2	
	小 計	207	199	△ 8	
教育部門		54	54	0	<参考> 人口1万人当たり職員数 90.43 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 50.35 人)
小 計		261	253	△ 8	<参考> 人口1万人当たり職員数 114.96 人 (類似団体の人口1万人当たり職員数 67.32 人)
公営 企業計 等部門	水道	11	11	0	業務見直しに伴う減
	下水道	8	7	△ 1	
	その他	18	18	0	
小 計		37	36	△ 1	
合 計		298	289	△ 9	<参考> 人口1万人当たり職員数 131.32 人
		[394]	[394]	[0]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。
2 []内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況 (平成23年4月1日現在)

(例)



区 分	20歳 未満	20歳 23歳	24歳 27歳	28歳 31歳	32歳 35歳	36歳 39歳	40歳 43歳	44歳 47歳	48歳 51歳	52歳 55歳	56歳 59歳	60歳 以上	計
職員数	0人	3人	3人	19人	25人	41人	44人	40人	32人	47人	34人	1人	289人

(3) 職員数の推移

(単位:人・%)

年度 部門別	H18年	H19年	H20年	H21年	H22年	H23年	過去5年間の増減数 (率)
一般行政	241	229	225	214	207	199	△ 42 (△17.4%)
教育	88	65	61	54	54	54	△ 34 (△38.6%)
消防	0	0	0	0	0	0	0 -
普通会計計	329	294	286	268	261	253	△ 76 (△23.1%)
公営企業等会計計	43	45	42	41	37	36	△ 7 (△16.3%)
総合計	372	339	328	309	298	289	△ 83 (△22.3%)

(注) 1 各年における定員管理調査において報告した部門別職員数。

8 公営企業職員の状況

水道事業

① 職員給与費の状況

決算

区分	総費用	純損益又は 実質収支	職員給与費	総費用に占める 職員給与費比率	(参考) 平成21年度の総費用に 占める職員給与費比率
	A		B	B/A	
H22年度	千円 205,637	千円 39,184	千円 34,874	% 17.0	% 16.5

区分	職員数 A	給 与 費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)団体平均 一人当たり給与費 千円
		給 料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
H22年度	人 5	千円 19,783	千円 2,124	千円 6,972	千円 28,879	千円 5,776	千円 6,443

(注) 1 職員手当には退職給与金を含まない。
2 職員数は、平成23年3月31日現在の人数である。

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況 (平成23年4月1日現在)

区分	平均年齢	基本給	平均月収額
みなかみ町	44.4 歳	363,600 円	481,317 円
団体平均	45.6 歳	362,100 円	535,892 円

(注) 平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア 期末手当・勤勉手当

みなかみ町	団体平均
1人当たり平均支給額(平成22年度)	1人当たり平均支給額(平成22年度)
1,394 千円	1,510 千円
(平成22年度支給割合)	
期末手当 2.60 月分 (一)月分	勤勉手当 1.35 月分 (一)月分
(加算措置の状況)	
職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	

(注) ()内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ 退職手当（平成23年4月1日現在）

みなかみ町			団体平均		
(支給率)	自己都合	勸奨・定年	(支給率)	自己都合	勸奨・定年
勤続20年	23.50 月分	30.55 月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.50 月分	41.34 月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置 定年前早期退職特例措置(2~20%)			その他の加算措置		
1人当たり平均支給額 24,912 千円			1人当たり平均支給額 14,981 千円		

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、平成22年度に退職した全職種に係る職員に支給された平均額である。

ウ 地域手当

(平成23年4月1日現在)

支給実績(平成22年度決算)			0 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)			0 円
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
前橋市・高崎市・伊勢崎市	3 %	0 人	3 %
東京都のうち特別区	17 %	0 人	17 %

エ 特殊勤務手当（平成23年4月1日現在）

支給実績(平成22年度決算)		0 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)		0 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(平成22年度)		0.0 %	
手当の種類(手当数)			
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ 時間外勤務手当

支給実績(平成22年度決算)	599 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成22年度決算)	120 千円
支給実績(平成21年度決算)	621 千円
職員1人当たり平均支給年額(平成21年度決算)	124 千円

(注) 時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ その他の手当（平成23年4月1日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	一般行政 職の制度と の異同	一般行政 職の制度と 異なる内容	支給実績 (平成22年度決算)	支給職員1人当たり 平均支給年額 (平成22年度決算)
扶養手当	<ul style="list-style-type: none"> ・配偶者…月額13,000円 ・配偶者以外の扶養親族 …1人につき月額6,500円 (配偶者のない場合、1人めは11,000円) ・特定期間の加算…1人につき月額5,000円 	同じ	—	366 千円	183,000 円
住居手当	月額家賃12,000円を超える場合、その額に応じて27,000円を限度に支給	同じ	—	517 千円	258,600 円
通勤手当	<ul style="list-style-type: none"> 通勤距離 ・2km以上～5km未満 2,000円 ・5km以上～10km未満 4,100円 ・10km以上～15km未満 6,500円 ・15km以上～20km未満 8,900円 ・20km以上～25km未満 11,300円 ・25km以上～30km未満 13,700円 ・30km以上～35km未満 16,100円 ・35km以上～40km未満 18,500円 ・40km以上～45km未満 20,900円 	同じ	—	353 千円	70,664 円
管理職手当	<ul style="list-style-type: none"> ・課長 62,300円 ・次長 51,900円 ・グループリーダー 49,600円 	異なる	支給区分	0 千円	0 円
寒冷地手当	<ul style="list-style-type: none"> ・扶養親族のある世帯主 17,800円 ・扶養親族のない世帯主 10,200円 ・その他の職員 7,360円 	同じ	—	288 千円	57,680 円